

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第38期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 日特エンジニアリング株式会社

**【英訳名】** NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤進茂

**【本店の所在の場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837 2011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 額賀昭

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

**【電話番号】** (048)837 2011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部副本部長 額賀昭

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	13,244,535	13,627,318	14,577,804	12,634,345	8,862,785
経常利益 (千円)	1,414,066	1,166,862	1,996,859	1,327,295	672,060
当期純利益 (千円)	938,377	790,614	1,271,617	504,857	321,314
純資産額 (千円)	13,184,889	13,009,239	13,352,484	13,250,039	13,689,921
総資産額 (千円)	19,798,704	18,437,849	19,430,601	17,909,414	18,749,447
1株当たり純資産額 (円)	742.29	761.75	793.32	786.06	812.28
1株当たり当期純利益 (円)	51.05	45.40	75.56	30.00	19.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.89	45.32	75.48		
自己資本比率 (%)	66.6	70.4	68.6	73.9	72.9
自己資本利益率 (%)	7.4	6.0	9.7	3.8	2.4
株価収益率 (倍)	25.6	15.3	8.1	11.4	39.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,210,387	473,275	3,095,330	559,210	1,084,865
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	278,289	187,533	88,719	584,910	194,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	818,555	1,144,933	702,510	931,960	896,751
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,138,460	1,312,897	3,657,367	3,273,942	3,287,850
従業員数 [他、平均臨時雇用者数] (人)	479 [59]	499 [67]	515 [70]	532 [76]	507 [53]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	12,612,283	12,793,368	13,284,721	11,679,413	8,031,775
経常利益 (千円)	1,278,468	1,056,950	1,749,451	1,213,389	569,778
当期純利益 (千円)	849,689	725,341	1,168,359	353,275	267,734
資本金 (千円)	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928	6,884,928
発行済株式総数 (株)	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923	18,948,923
純資産額 (千円)	12,954,022	12,637,343	12,869,216	12,906,037	13,261,241
総資産額 (千円)	19,380,531	17,901,894	18,635,749	17,130,929	18,003,450
1株当たり純資産額 (円)	729.26	741.14	766.10	766.14	787.24
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	20.00	15.00	10.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	46.05	41.65	69.42	20.98	15.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	45.90	41.58	69.35		
自己資本比率 (%)	66.8	70.6	69.1	75.3	73.7
自己資本利益率 (%)	6.8	5.7	9.2	2.7	2.0
株価収益率 (倍)	28.3	16.7	8.8	16.3	46.9
配当性向 (%)	26.1	28.8	28.8	71.5	62.9
従業員数 (人)	309	314	327	328	327

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成21年3月期および平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和47年 9月	前代表取締役社長砂岡誠一が千葉県八千代市に資本金400万円をもって当社を設立。自動巻線機の製造販売を開始。
昭和49年 4月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社及び工場を移転。
昭和50年10月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を設置。
昭和52年 6月	埼玉県戸田市に本社及び工場を移転、同時に浦和工場を移転統合。
昭和55年 4月	販売部門を分離独立、日特エンジニアリング東販売株式会社、日特エンジニアリング西販売株式会社を設立。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に飯野工場を設置。
昭和58年 3月	日特エンジニアリング西販売株式会社はその販売担当地域(関西地区)を日特エンジニアリング東販売株式会社に移管し、同時に当社の関係会社から離脱。
昭和58年10月	大阪府大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和59年 5月	長野県上田市に長野営業所を設置。
昭和60年 4月	日特エンジニアリング東販売株式会社を吸収合併。
昭和61年 3月	福島県安達郡東和町(現二本松市)に東和工場を設置。
10月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島営業所を設置。
昭和63年11月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社事務所を設置。
平成元年 1月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄として登録。
5月	愛知県名古屋市名東区に名古屋営業所(現名古屋支店)を設置。
10月	シンガポールにシンガポール支店を設置。
平成2年 4月	ネコア社(米国)に資本参加し子会社とする。
平成3年 3月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に浦和工場を新設。
6月	埼玉県浦和市(現さいたま市)に本社を移転。
12月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場を新設。
平成5年12月	香港に現地法人日特香港有限公司(現連結子会社)を設立。
平成6年 4月	台北市に台湾支店を設置。
平成8年 7月	タイに現地法人日特タイ社(現連結子会社)を設立。
平成10年 6月	日特プレジジョン社(マレーシア)(現連結子会社)に資本参加し子会社とする。
平成12年 4月	上海に日特上海事務所を設立。
10月	シンガポール支店を閉鎖し、新たに現地法人日特シンガポール社(現連結子会社)を設立。
平成13年 7月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の福島工場を拡張。
	台湾支店を閉鎖し、新たに現地法人台湾日特先進社(現連結子会社)を設立。
10月	フランスのパリに現地法人日特ヨーロッパS.A.S.社を設立。
平成14年 2月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町の飯野工場を閉鎖し、福島工場に集約。
7月	中国江蘇省蘇州市に日特機械工程(蘇州)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成16年 7月	チェコ共和国ブルーノ市にチェコ支店を開設。
12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 6月	福島県伊達郡(現福島市)飯野町に福島工場加工センターを併設。
6月	中国広東省深セン市に日特機械工程(深セン)有限公司(現連結子会社)を設立。
平成18年 7月	福岡県粕屋郡に福岡テクニカルセンターを開設。
9月	福井県越前市に福井テクニカルセンターを開設。
11月	日特上海事務所を日特機械工程(深セン)有限公司上海分公司に改組。
平成19年 3月	米国に日特アメリカ社(現連結子会社)を設立。同地のネコア社を閉鎖。
平成20年 9月	(株)コーセイ(現連結子会社)の発行済株式100%を取得し、完全子会社とする。
平成21年 3月	東和工場を福島工場に統合。
平成21年 5月	長野営業所を東京支店に統合。
平成22年 3月	韓国に現地法人ニットク社(現連結子会社)を設立。

(注) 1 平成22年4月1日付でジャスダック証券取引所と大阪証券取引所が合併したことに伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

2 ニットク社の正式名称は、NITTOKU CO.,LTD.であります。

### 3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社及び当社の連結子会社10社で構成され、エンジニアリング会社として、コイル・モーター用自動巻線機を中心に、機構部品・デバイス等の製造設備の製造、販売等を主な事業とするとともに、非接触ICタグ・カード及びカード用インレットの製造、販売事業と不動産賃貸事業を行っております。各事業における当社グループ各社の位置づけ等は、次のとおりであります。

尚、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (巻線機事業)

電子部品、自動車、通信機器、オーディオビジュアル、OA機器、家電、精密機器等用コイル巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っており当社グループにおける主力事業となっております。

当社が製造、販売するほか、日特アメリカ社(米国)、日特香港有限公司、日特機械工程(深セン)有限公司、台湾日特先進社、日特タイ社、日特シンガポール社、ニットク社(韓国)の7社が販売代理店としてそれぞれ南北アメリカ地域、香港・中国、東南アジア地域において当社製品の販売及び当該地域で販売した製品のメンテナンスサービスを行っております。また日特シンガポール社においては、一部の製品におけるユーザー仕様部分の生産も行っております。当社連結子会社であります日特プレジジョン社(マレーシア)は、巻線機のメンテナンス部品及び仕様替え部品等を製造販売しております。日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)につきましては、巻線機及び周辺機器の製造販売を行うとともに、当社福島工場で製造する巻線機の一部の製造を委託しております。またこれら当社の企業グループにおける生産の他、協力会社への外部委託による生産も行っております。

また、国内連結子会社である(株)コーセイでは、パーツフィーダーを主力に電気制御器、FA機器の製造、販売を行っております。

#### (非接触ICタグ・カード事業)

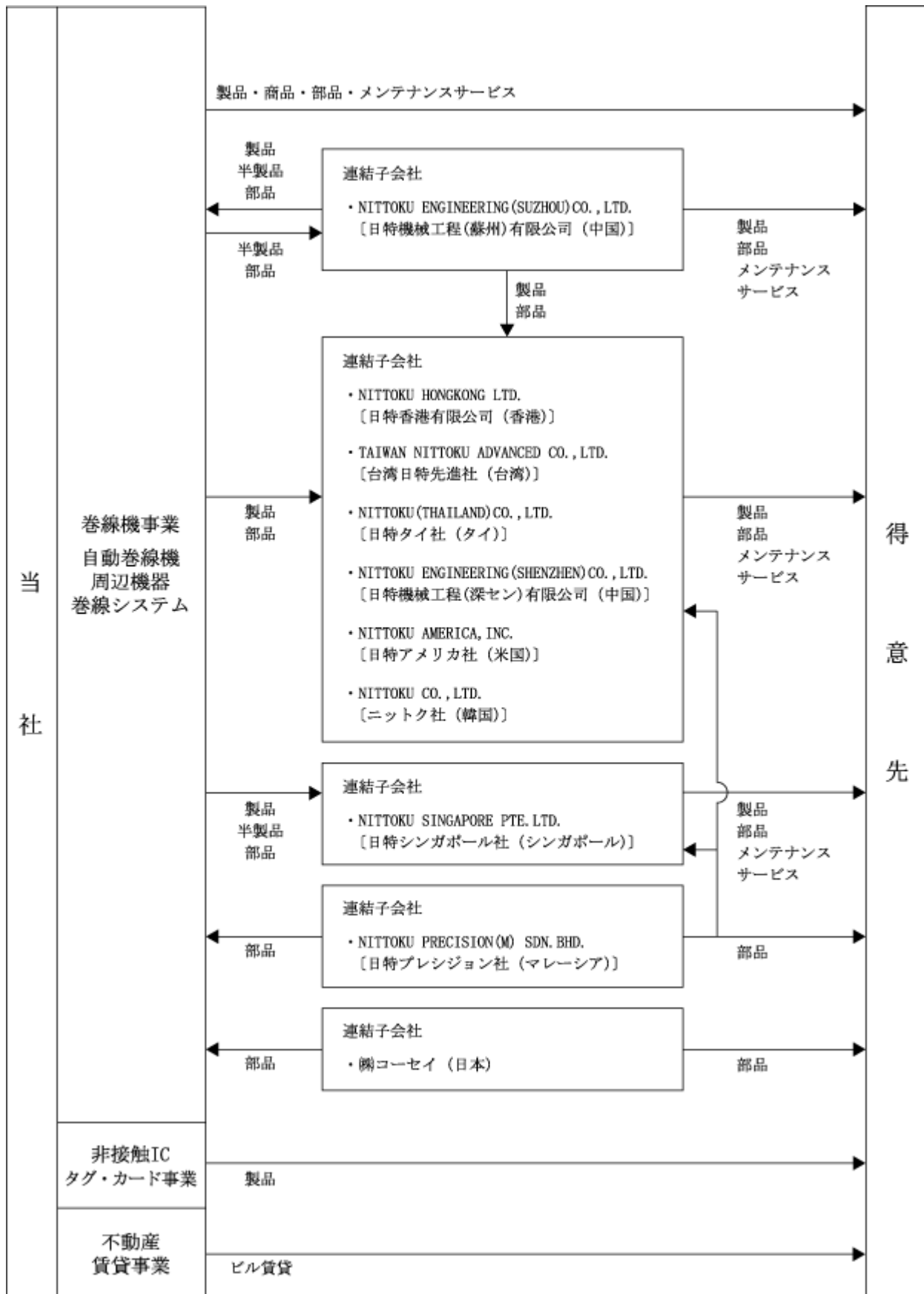
当社におきまして、これまでに蓄積された要素技術を活用した、埋め込み方式アンテナ巻線及びICチップモジュール継線によるICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。

#### (不動産賃貸事業)

当社におきましては、当社保有ビルの賃貸を行っておりますが、管理運営につきましては第三者に委託しております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。

## 事業系統図



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日特アメリカ社(米国)	米国 メリーランド州 ボルチモア市	千US\$ 350	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特香港有限公司	中国 香港	千HK\$ 1,750	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特プレシジョン社	マレーシア ジョホール州	千M\$ 2,000	自動巻線機用部 品の製造販売	100.0	当社が販売する巻線機の部品を 製造販売している。
日特タイ社 (注)1	タイ バンコク	千B 12,500	コイル製造用自 動巻線機の販売	49.0	当社の巻線機を販売している。
日特シンガポール社	シンガポール	千SGP\$ 1,555	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
台湾日特先進社	台湾 台北市	千NT\$ 5,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。
日特機械工程(蘇州)有限公司	中国 蘇州市	千円 500,000	コイル製造用自 動巻線機の製造 販売	100.0	当社の巻線機を製造販売してい る。
日特機械工程(深セン)有限公司	中国 深セン市	千US\$ 500	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。 役員の兼任あり
ニットク社	韓国 釜山市	千WON 400,000	コイル製造用自 動巻線機の販売	100.0	当社の巻線機を販売している。 役員の兼任あり
㈱コーセイ	福島県伊達郡	千円 10,000	パーツフィー ダーの製造販売	100.0	当社が部品購入している。 役員の兼任あり

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 連結財務諸表の売上高に占める上記各連結子会社の売上高の割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 特定子会社に該当する子会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
巻線機事業	480 (42)
非接触ICタグ・カード事業	12 (9)
不動産賃貸事業	
全社共通	15 (2)
合計	507 (53)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327	38.9	13.4	4,731,758

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び当社グループに労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期はリーマンショックによる金融危機の影響を受け不振を極めておりましたが、内外の在庫調整の進展や新興国経済の回復に牽引された輸出の増加などを主因として、下半期より回復傾向が現れ始めました。個人消費は、失業率が高水準で推移する中、年度後半からは政府の各種経済政策の効果もあり底堅さを見せるようになりました。また、国内企業の設備投資は、新興国を中心とした海外需要の増大に伴い、下半期に入り漸く回復傾向が見られるようになり、特に年明け後には電子部品業界などの一部業界で生産が急ピッチで回復を始め、設備投資もこうした動向に対応し増加して参りました。しかしながら各国の経済復興策の終結の懸念や、エネルギー価格の上昇など世界的な経済動向の先行き不透明感は未だ拭いきれず、全体としては足取りの重い展開となりました。

このように昨年後半頃から新興国、とりわけ中国を中心に薄型テレビ、携帯電話・通信機、モバイルパソコン、自動車などの消費が急速に増加し、加えて地球環境に優しい電気設備・機器関連、自動車関連の技術開発や生産も拡大して参りました。当社グループは、このような世界的動向に対応し、巻線・周辺機器のターゲットとなる、国内企業をはじめ、中国、台湾、韓国など海外の広範に亘る電子部品、電気機器、自動車、自動車部品メーカーなどに対し、生産性・収益性向上のための提案営業を強化し、また短納期のご要望にもお応えしつつ、下半期からは受注、生産高の回復を実現させて参りました。従来中国、台湾の現地法人に加え、世界で躍進が期待される韓国においては本年3月、従来代理店営業を解消し、独資の子会社を設立して韓国における営業力・サービス体制を強化しました。また、さまざまなメーカーの期待に応えるべく新たな高速搬送システムを開発し、総合エンジニアリング会社としての可能性を高めて参りました。また、原価や経費の削減にも徹底して取り組み、下半期には受注・売上高・収益ともに回復して参りましたが、上半期のサブプライムローン問題に端を発した世界経済収縮の動向が大きく影響し、対前年度比では減収、減益となりました。

これらの結果、当期連結売上高は88億62百万円（前期比29.9%減）と減少しました。その大半を占める巻線機売上高は80億33百万円（前期比32.4%減）であります。営業利益は5億54百万円（前期比53.3%減）となり、経常利益につきましては6億72百万円（前期比49.4%減）、当期純利益は3億21百万円（前期比36.4%減）となりました。

#### 事業の種類別セグメント

##### （巻線機事業）

全売上高の約90%を占める巻線機事業におきましては、リーマンショックによる世界的な消費収縮を受けた生産減退から設備投資が急減し、上半期は売上げが低迷を続けました。下半期に入り、地域としては台湾、韓国、中国向け、製品別としては携帯電話機、電子機器向けを始め、薄型テレビ向け、モバイルパソコン向け、自動車の電動パワーステアリング向けなどの巻線機及び周辺機器の売上げが回復しました。また、新規開発のステッチャー、医療用フィルター巻取り機などの売上げも貢献を始めました。結果としては、上半期の業績低迷の影響が大きく、売上高は80億33百万円と前年同期比38億55百万円（32.4%）の減少となりました。利益面では、原価低減、固定費削減に努力しましたが、大幅減収を受け営業利益で8億22百万円と前年同期比8億27百万円（50.2%）の減少となりました。

##### （非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カードを主力に、図書館カード及びリーダー、回転すし向けICタグなどの売上げも貢献し、売上高は6億7百万円と前年同期比83百万円（16.0%）の増加となり、増収効果から営業利益も64百万円と前年同期比46百万円（263.3%）の増加となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、売上高は前年同期と同額の2億21百万円、営業利益は1億83百万円と前年同期比1百万円（0.6%）の増加となりました。

所在地別セグメント

（日本）

連結売上高の約87%を占める本邦におきましては、携帯電話向け、薄型テレビ向けの巻線機及び周辺機器の売上げが下半期から回復し、ハイブリッド向け巻線機及び周辺機器の売上げもありましたが、上半期の業績低迷の影響が大きく、売上高は77億25百万円と前年同期比35億4百万円（31.2%）の減少となりました。減収に伴い、営業利益も5億64百万円と前年同期比5億35百万円（48.7%）の減少となりました。

（アジア）

本邦を除くアジア地域におきましては、携帯電話向け、電動パワーステアリング向け巻線機及び周辺機器の売上げが下半期から回復しましたが、上半期の業績低迷の影響が大きく、売上高は10億50百万円と2億48百万円（19.1%）の減少となりました。利益面では、原価低減、経費削減に努力しましたが減収を吸収し切れず、営業損失5百万円と前年同期比59百万円（111.1%）の減少となりました。

（アメリカ）

アメリカでは、設備投資の低迷が続き、売上高は86百万円と前年同期比18百万円（17.5%）の減少、利益面では固定費負担が影響し、営業利益で1百万円と前年同期比4百万円（76.2%）の減少となりました。

（ヨーロッパ）

現在、ヨーロッパに所在を置く子会社はございません。尚、同地域における当社グループの売上高はチェコ支店におけるもので、設備投資の低迷で売上高は1億54百万円と前年同期比5億93百万円（79.4%）の大幅減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比13百万円増加し、32億87百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は10億84百万円（前連結会計年度対比16億44百万円増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億94百万円（前連結会計年度対比3億90百万円増）となりました。これは主として、定期預金の預入れに伴う支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は8億96百万円（前連結会計年度対比18億28百万円減）となりました。これは主として、長期借入金の返済によるものです。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの生産実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	8,033,801	67.6
非接触ICタグ・カード事業	607,717	116.0
合計	8,641,519	69.6

(注) 1 金額の表示は、売価換算によっております。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

尚、当社グループは、製品製造に係る部品加工、機械組立加工、電気配線組立加工等の一部を外注に委託しております。

事業の種類別セグメントの外注加工費の総製造費用に占める割合は、巻線機事業5.0%、非接触ICタグ・カード事業23.9%であります。

## (2) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの受注状況は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
巻線機事業	9,992,095	114.4	3,483,755	228.4
非接触ICタグ・カード事業	593,577	107.6	92,885	86.8
合計	10,585,672	114.0	3,576,641	219.1

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの販売実績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
巻線機事業	8,033,801	67.6
非接触ICタグ・カード事業	607,717	116.0
不動産賃貸事業	221,266	100.0
合計	8,862,785	70.1

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度について、相手先別販売実績に対する割合が10/100以上の相手先はありません。

### 3 【対処すべき課題】

中国、インドなど新興国の消費拡大が世界経済の回復の原動力となる中、需要が高まる消費財のための製品開発と設備投資は急速に増加しており、特に台湾メーカー、韓国メーカーが中国、ベトナムなど東アジア圏での生産を拡大し、また、技術力も世界のトップレベルに達するものも現れて参りました。

当社グループは、巻く技術やテンション技術などにおいて優位性を持っておりますが、加えて、世界中のさまざまな国の企業の生産設備のニーズに多様化、差延化で応えることでブランド力、世界シェアの向上を図ることが重要な戦略と位置づけ、そのために以下のような諸施策を実施し、競争力、企業体質を強化して参ります。

#### 顧客への生産技術面での貢献と価値創造

巻く技術のほか、巻線設備作りで蓄積した制御技術、テンション技術、精密加工組立技術、継線技術を活かしたモノづくりに徹底的にこだわり、顧客への生産技術面での貢献と価値創造の拡大を図り、顧客の多様化する期待に常に応える企業を目指します。

具体的には、巻線機、巻取り機などの自動機の開発のほか、新規開発の高速搬送システムを利用した自動化、省力化、効率化の提案、また、巻く素材の多様化への生産技術面での対応など、顧客のニーズ、アイデアなどを分析、研究し、巻線技術を縦軸に「川上から川下に至るまで」の価値創造設備を開発、提案して参ります。

#### エコマーケティング

地球環境改善のために必要な脱炭素社会への転換に大きな役割を担うのがコイル、モーター、電池（箔巻き）であり、その生産設備が当社グループの主力製品となります。従って、主要事業そのものがエコマーケティングといえますが、これを再認識し、全世界に対する使命感、責任感を高い志に掲げることで競争力をさらに強化して参ります。

#### グローバル化

当社グループでは、現在、巻線機を柱とする主要な自動機、システム機の開発・製造の大半を日本で行い、製造は一部を中国・蘇州工場で行っております。ユーザーがそれら機械を設置する海外地域に、営業・サービス拠点を展開し、ユーザー各社が安心して当社製品を使用できるネットワーク作りを行っております。近年、中国でのニーズが急速に拡大しており、そのほかインド、ベトナムなどにユーザー各社が工場を構え始めております。当社グループは、これらユーザーが展開する地域にネットワークを広げ、人材育成、拠点の現地化を促進することで、国際競争力、ブランド力の向上を図って参ります。

#### 収益体質の強化

当社グループでは、引き続き経費削減、原価低減を推し進め、さらなる収益性の改善を図ることで、企業体質を強化して参ります。

具体的には、時間、スペース、材料、そのほかさまざまなロスをもう一度絞り出し、削減目標を個別に設定して、一層のコスト低減に取り組んで参ります。

#### 生産の強化

今後、受注回復が進んだ場合には、部材調達量の増加、生産力の増加が不可欠となります。当社グループでは、購買先との関係強化、発注の効率化、作業手順の見直しや協力会社との連携強化など生産の効率化に注力し、適正利益を確保できる生産体制を強化して参ります。

#### 4 【事業等のリスク】

##### (1) 世界の政治・経済の動向

当社グループの主要製品のユーザーは世界中に点在し、かつユーザーの多くが世界展開しております。従いまして世界の政治・経済の動向は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 世界各国の法規・税制

前述のように世界各国に取引先を有していることから本邦を含む世界各国の法規や税制等の動向も、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 為替相場

当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としており、為替相場の変動による直接的リスクは軽微であります。しかし、円高局面では、値引き要請など、間接的ではあります。当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 株式相場

株式相場が下落した場合、当社が保有する投資有価証券について評価損等の損失が発生することがあり、それによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資材調達・外注等の原価高騰

当社グループの主要製品の大半は受注生産のため個別見積りにより個別原価率は比較的安定しておりますが、原材料や資材の高騰が急激であった場合、価格転嫁に支障が発生する可能性もあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 品質管理

当社グループでは品質管理を厳格に実施しており、さらに保険加入等の対策も講じておりますが、製品・サービスに欠陥などの問題が生じた場合、発生した被害から生じた損害について賠償が必要になることもあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 中長期政策

将来の発展、事業転換などリストラクチャリングが中長期的に最善の策と判断した場合、リストラクチャリングの費用の発生などが、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 資金調達

エクイティ市場、間接金融市場の動向により、資金調達が困難になったり、金利動向により支払利息が増加するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 企業買収等

当社グループでは巻線機周辺の事業拡大のため企業買収、事業譲受等も選択肢としております。この場合、資金需要の発生による資金調達等が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (10) 知的財産権等

当社グループでは知的財産権等の保有、使用につき最善の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生した場合、当社グループが補償あるいは訴訟費用負担などを被る可能性もあります。

##### (11) 技術革新

当社グループが行っている事業において、急激かつ革新的な技術が発明された場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (12) 不動産賃貸事業

当社グループの不動産賃貸事業におきましては、テナントの更新、変更が滞った場合、当社グループの業

績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 事故・災害

不慮の事故、火災、自然災害などによる被害が発生し、保険では対応できないものがあったり、修復費用、復旧までの逸失利益などが生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 紛争・政情不安

テロ・戦争あるいは政情不安などにより当社グループの拠点や製品が直接的な被害を受けたり、輸送機関が正常に活動できなくなるなどの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟などの法的手続

当社グループに対する訴訟その他の法的手続きが行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) セキュリティ

当社グループでは物理的なセキュリティ、インターネットセキュリティ、情報セキュリティなどに最善と考えられる策を講じておりますが、不慮の事態が起きた場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在におきまして当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）における研究開発活動は、主に当社において行われ、常に独創的な技術の開発を基本として、製品開発から生産技術に至るまで、積極的に活動を行っております。

現在、当社グループでは、技術本部、ものづくり革新本部を中心にさまざまな部署で、市場又は顧客と連携した製品開発を行っております。設計開発に携わるスタッフはグループ全体において総従業員数の約2割を占めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は2億38百万円であり、主な研究事項に関する目的、主要課題、研究成果は次のとおりであります。尚、当該研究開発に係る費用は全て巻線機事業に関するものであります。

（巻線機事業）

当巻線機事業における研究開発は受注型のニーズに応じた、あるいはニーズを上回る価値を提案する開発と、社会のニーズ、顧客ニーズ、新技術情報、社内アイデアによって独創的に行う開発により、顧客の生産効率及び付加価値向上への寄与を図っております。

当連結会計年度におきましては、ハイブリッド用高効率モーター巻線設備、また、周辺機器・技術におきましては、高速搬送機、高速ステッチャー、フィルム巻取り機の開発などを行いました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績や現状等を勘案し、最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、これらの見積りと異なる可能性があります。

なお、重要な会計方針については、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高・営業利益

当連結会計年度の事業の種類別セグメントごと、所在地別セグメントごとの売上高、営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### 売上原価・売上総利益

当連結会計年度は、第4 四半期に大幅に売上が増加しましたが、上期は世界的な生産減退の影響によって生産効率が低下していたため、売上原価率が前連結会計年度の70.6%から71.9%と1.3ポイント悪化し、当連結会計年度の売上総利益は前連結会計年度対比12億20百万円（32.9%）減少して24億91百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、徹底した経費削減を行った結果、前連結会計年度対比23.2%減の19億36百万円となりました。

#### 営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、負ののれん償却額46百万円などがあり1億51百万円、営業外費用は、支払利息などがあり34百万円となりました。この結果、営業外損益は1億17百万円の利益となり、経常利益は前連結会計年度対比6億55百万円（49.4%）減少し、6億72百万円となりました。

#### 特別利益及び特別損失

特別損失は、特別損失として役員退職慰労引当金繰入額50百万円、販売代理店整理損42百万円があり、1億24百万円の損失となりました。

#### 当期純利益

以上の要因により、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度対比1億83百万円（36.4%）減少し、3億21百万円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況」の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。なお、重要な影響を与えた主な要因は、世界経済の収縮に端を発した設備投資の減退であります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、主力である巻線機事業のシェア拡大と共に、巻線・巻取りの技術、ノウハウに基づく事業領域の拡大、グローバル化を進め、企業価値を向上させ、ステークホルダーに期待されることを目指しております。現状においては、世界経済が回復傾向を見せはじめており、これに伴う設備投資の再開を受け、巻線機、巻取り機、これらの周辺機器のほか、独自に開発した高速搬送システム、M & Aによりグ



ループ事業としたパーツフィーダー、などを含めた総合F Aシステム、また既存の技術を利用したステッチャー、医療向け設備機器などの開発、製造も展開し、当社グループは、生産設備のシステムメーカーへと成長しております。また、グローバル化の重要課題として海外拠点の拡大、人材育成、現地化を戦略として掲げており、当連結会計年度においては、商社経由で取引を行っていた韓国に現地法人を設立し、直接、顧客への営業・サービスをスタートいたしました。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### 資産

流動資産は前連結会計年度末対比11億22百万円増加し、89億6百万円となりました。これは主として、第4四半期の売上高の増加によって売上債権が10億69百万円増加したためです。

固定資産は前連結会計年度末対比2億82百万円減少し、98億42百万円となりました。これは主として、投資有価証券が2億89百万円増加した一方、有形固定資産が2億97百万円減少、保険積立金が解約により1億15百万円減少、繰延税金資産が1億18百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末対比8億40百万円増加し、187億49百万円となりました。

##### 負債

流動負債は前連結会計年度末対比10億29百万円増加し、34億2百万円となりました。これは主として、第4四半期の売上の増加により仕入債務が9億88百万円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末対比6億28百万円減少し、16億57百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少5億97百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比4億円増加し、50億59百万円となりました。

##### 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比4億39百万円増加し、136億89百万円となりました。これは主として、剰余金の配当により1億68百万円減少した一方、当期純利益の計上により3億21百万円増加し、その他有価証券評価差額金が時価の回復により2億56百万円増加したことによるものです。

##### 資金の流動性

営業活動により得られた資金は10億84百万円となり、借入金の返済に7億27百万円を使用するなどした結果、現金及び現金同等物は13百万円の増加となりました。当社グループは、今後も営業活動によるキャッシュフローの確保に向けて努力して参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産能力増強、開発用を中心に、将来に向けた収益確保、信頼性の向上のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（ソフトウェアを含む）の総額は77百万であり、主な投資は、巻線機事業における開発用設備の導入等機械装置53百万円であります。

尚、所要資金につきましては、いずれの投資も主に自己資金によるものであります。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

## (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
浦和電算ビル (埼玉県さいたま市浦和区)	不動産 賃貸事業		776,870 (5,445)		3,464,586 (1,624)		4,241,456	
本社事務所 浦和工場 (埼玉県さいたま市南区) (注)3	巻線機事業 非接触IC タグ・カード事業 消去又は全社	巻線機等 生産設備他	93,320 〔2,855〕	114,410	〔2,145〕	18,219	225,950	83
福島工場 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	巻線機等 生産設備 鋳物加工 設備他	1,404,764 (15,151)	170,068	221,505 (43,493)	43,978	1,840,317	222
飯野工場 (福島県福島市飯野町)	巻線機事業	部品生産 設備他	29,076 (777)	7	47,775 (8,586)		76,858	
東和工場 (福島県二本松市)	巻線機事業	鋳物加工 設備他	5,923 (1,626)		49,693 (8,550)	301	55,918	
大阪支店他 (大阪市淀川区)	巻線機事業 消去又は全社	事業所他	319,084 (2,921)	795	550,943 (7,795)	2,843	873,667	22

## (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (面積㎡)	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)コーセイ	本社他2工場 (東京都西東京市)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	52,517 (1,980)	29,221	158,953 (264)	7,081	247,773	35

## (3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日特アメリカ社	本社事務所 (米国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	-	-	- (-)	1,046	1,046	6
日特香港有限公司	本社事務所 (香港)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	-	-	- (-)	239	239	4
日特タイ社	本社事務所 (タイ)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	83	3,480	- (-)	1,265	4,829	11
日特プレジジョン社	本社事務所 工場 (マレーシア)	巻線機 事業	部品生産 設備他	224	23,157	- (-)	252	23,634	7
日特シンガポール社	本社事務所 (シンガポール)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	-	839	- (-)	1,636	2,475	11
台湾日特先進社	本社事務所 (台湾)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	-	269	- (-)	1,619	1,888	11
日特機械工程(蘇州) 有限公司	本社事務所工場 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 生産設備他	28,361	59,056	- (-)	3,705	91,123	56
日特機械工程(深セン) 有限公司	本社事務所 (中国)	巻線機 事業	機械及び部品 修理用設備他	945	9,088	- (-)	2,751	12,785	39

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定であります。尚、金額には消費税等は含まれておりません。

2 上表には、賃貸中の土地3,839,160千円及び建物及び構築物938,050千円が含まれております。

3 土地及び建物を賃借しており、年間賃借料は45,600千円です。

尚、賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

生産能力及び経営実績に重要な影響を及ぼすような設備の新設、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株 であります
計	18,948,923	18,948,923		

注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(ジャスダック市場)であります。

## (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日現在)
新株予約権の数（個）	282	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	141,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）におけるジャスダック証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

尚、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日		18,948		6,884,928	4,216,658	2,542,635

(注) 資本準備金の減少は、第27期(平成11年3月期)定時株主総会の決議にもとづく第27期末処理損失の一掃のための取り崩しであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	12	120	18	3	2,951	3,122	
所有株式数(単元)		37,398	859	42,970	15,161	73	92,887	189,348	14,123
所有株式数の割合(%)		19.8	0.5	22.7	8.0	0.0	49.1	100.0	

(注) 1 自己株式2,103,740株は、「個人その他」の欄に21,037単元、「単元未満株式の状況」の欄に40株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田 4 - 1 4 - 1	1,285,500	6.8
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町 2 - 1 1 - 3	858,700	4.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	836,025	4.4
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2 - 2 8 - 1	633,000	3.3
ビーピーエイチ ルクス フィデリ ティ ファンズ パシフィック ファン ド(常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L' ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG	629,300	3.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	600,000	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 1 1	585,300	3.1
ザ チェース マンハッタン バンク 3 8 5 0 3 6 (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行決済営業 部)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A	506,900	2.7
日特エンジニアリング従業員持株会	埼玉県さいたま市南区白幡 5 - 1 1 - 2 0	488,512	2.6
大黒電線株式会社	栃木県大田原市 蜂巣字高藤 7 6 7 - 9 0	458,294	2.4
計		6,881,531	36.3

(注) 1 当社は、自己株式2,103,740株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.1%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式447,500株が含まれており、また411,200株につきましては、当社としては把握することができておりません。

3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式487,900株が含まれており、また97,400株につきましては、当社としては把握することができておりません。

4 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成21年5月21日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年5月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当該事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。尚、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 3 - 1 城山トラストタワー	918	4.85
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	506	2.68

5 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年5月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当該事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況は含めておりません。尚、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門 4 - 3 - 1 城山トラストタワー	710	3.75
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	506	2.68



- 6 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー（FMR LLC）から平成22年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における当該法人名義の実質的所有株式数が確認できないため、上記大株主の状況は含めておりません。尚、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	512	2.71
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	506	2.68

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,700		
	(相互保有株式) 普通株式 14,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,816,400	168,311	
単元未満株式	普通株式 14,123		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		168,311	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式40株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5 11 20	2,103,700		2,103,700	11.1
(相互保有株式) 株式会社コーセイ	東京都西東京市 芝久保町5 3 12	14,700		14,700	0.1
計		2,118,400		2,118,400	11.2

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を無償で発行することを平成16年6月25日第32期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、当社従業員48名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	150千株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり951円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(注)2 平成22年6月28日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、48名であり、新株発行予定者は、2千株失効し、143千株であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	279	143,736
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,103,740	-	2,103,740	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数を含めていません。

### 3 【配当政策】

当社における利益配分に関する方針は、積極的な株主への利益還元及び財務体質の強化並びに健全化に向けた内部留保の充実を両立させることを基本に、業績に裏づけされた成果の配分を行うものであり、将来に渡り収益の向上を通して株主に還元できる基盤を確立していくことにあります。尚、配当につきましては、企業体質の強化、ステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係の維持を勘案して決定して参ります。また、当社の配当金は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。尚、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株当たり5円とさせていただき、これにより当期の配当金は、中間配当金1株当たり5円と合わせ1株当たり10円となります。

内部留保資金については、経営体質の一層の充実や将来の事業展開に役立てることとします。

区分	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日取締役会決議	84,226	5
平成22年6月25日定時株主総会決議	84,155	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,612	1,350	995	1,038	747
最低(円)	781	605	593	267	273

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	621	590	615	645	603	747
最低(円)	500	500	510	582	505	530

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		近藤進茂	昭和18年8月24日生	昭和43年3月 猪越金銭登録機株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和60年6月 常務取締役営業本部長 平成6年6月 専務取締役 平成10年5月 代表取締役社長(現任) 平成21年5月 兼営業本部長(現任)	(注)2	256
専務取締役		矢野文春	昭和27年2月2日生	昭和45年4月 ミツミ電機株式会社入社 昭和56年2月 当社入社 昭和63年4月 製造本部長兼福島工場長 平成元年6月 取締役製造本部長兼福島工場長 平成5年6月 取締役製造本部長 平成6年6月 常務取締役製造本部長 平成19年6月 専務取締役製造本部長 平成21年5月 専務取締役技術本部長(現任)	(注)2	20
取締役		坂口賢三	昭和16年8月10日生	昭和35年4月 松下電器産業株式会社入社 平成5年3月 東京ナショナル産業機器株式会社 代表取締役社長(出向) 平成10年8月 同社退任(出向解除) 平成10年10月 松下電器産業株式会社 カーエレクトロニクス営業本部 販売サポート推進室長 平成13年8月 同社退社 平成15年6月 当社取締役(現任) 管理本部長(現任)	(注)2	3
取締役		久能均	昭和35年12月25日生	昭和55年6月 当社入社 平成10年7月 BW推進事業部副部長 平成10年10月 技術本部技術開発部副部長 平成14年2月 製造本部技術開発部長 平成17年6月 日特機械工程(蘇州)有限公司董事 取締役(現任) 平成17年6月 製造本部技術開発部長 平成20年9月 株式会社コーセイ代表取締役社長 (現任)	(注)2	14
取締役		額賀昭	昭和24年4月28日生	昭和48年4月 (株)富士銀行入行 平成8年11月 同行新宿西口支店外為課長 平成14年4月 当社入社 経理課長 平成18年9月 内部監査室長 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 当社取締役(現任) 管理本部副本部長(現任)	(注)2	3
取締役		結城芳男	昭和26年1月20日生	昭和62年8月 当社入社 平成14年5月 浦和製造部管理部長兼品質保証部 副部長 平成16年4月 品質保証部長兼浦和製造管理部長 平成16年10月 自動車部品部門長 平成17年4月 本部製造部長 平成18年4月 福島製造管理部長 平成19年4月 福島製造部長 平成20年6月 日特蘇州社董事(現任) 平成21年5月 生産本部長(現任) 平成22年6月 取締役(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役	常勤	伊藤 哲朗	昭和25年11月17日	昭和55年2月 平成4年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成21年7月 平成22年6月	当社入社 シンガポール支店長 アジア営業部長 電子・家電部品部門長 チェコ支店長 社長付 特命担当 当社監査役(現任)	(注)4	11	
監査役		川和 浩	昭和20年2月14日生	昭和46年3月 昭和46年6月 昭和49年2月 昭和55年2月 平成11年6月	公認会計士登録 税理士登録 公認会計士税理士川和浩事務所開業(現任) 至誠監査法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	20	
監査役		山下 清兵衛	昭和23年1月6日生	昭和50年4月 平成3年6月 平成19年6月	弁護士登録 マリタックス法律事務所開業(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	-	
計								336

(注)1 監査役 川和浩並びに同 山下清兵衛は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 結城芳男を除く取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役 結城芳男の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 伊藤哲朗の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 川和浩の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 山下清兵衛の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。尚、任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
栃木 義司	昭和18年9月16日生	昭和43年4月 平成58年3月	栃木ベルト(株)(現栃木)入社 同社代表取締役(現任)	30

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、基本方針の一つである「コンプライアンスの徹底」のもと、「株主価値の拡大」という目的を各ステークホルダーと共有できる関係を構築するとともに、内部統制システムの整備、強化を推し進め、組織の活性化を通じたコーポレート・ガバナンスの更なる充実に努めて参ります。

また企業情報につきましては、適時適切に行うことはもとより、積極的な開示を図り、株主の皆様が当社の経営内容をよりの確にご判断いただけるよう努めて参ります。

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制

当社は、重要な意思決定機関として取締役会を、月に1度の定例開催に加え必要に応じ随時開催することとし、経営戦略に関する重要事項等については、十分な議論の上、経営判断原則に基づく意思決定を行うとともに、当該審議を通じて他の取締役の職務執行に関する監督、監視を行うこととしております。

取締役の職務執行は、法令、定款及び取締役会規則等の法規を遵守し、定められた分掌及び手続きに従いその責任のもと計画的に行うこととし、業務担当取締役が取締役会での決定事項に対し効率的な達成の方法を定め、定期的な進捗状況のレビューを通して必要に応じ改善を促進することとしております。

また、当社は、監査役会設置会社で、監査役3名のうち2名が当社と利害関係のない社外監査役であり、取締役の職務の執行を監査する体制としております。

##### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題と認識し、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとして法令等で定める体制の整備に取り組んでおります。

当社のリスク管理体制は、経常取引内におけるリスクにつきましては、管理本部、営業業務部、品質保証部門等の管理セクションを中心とした組織内部牽制機能に加え、月に1度リスク管理委員会を開催し、抽出したリスク項目の有無の確認、その他各部門からのリスク報告を受け、これを取締役に報告することとしております。また、適宜、外部専門家等の助言による予防管理に努め、発生時には初動対応に注力し、ロスの極小化に努めております。災害、テロ等の偶発的外部要因によるリスクにつきましては、各種保険及び管理部を中心とした緊急体制を構築しております。

また、当社は国内外の企業活動におけるコンプライアンスの強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守はもとより倫理性の観点から「日特エンジニアリング行動憲章」の周知徹底を図るとともに、社員全員がこれに則った企業活動が行えるよう「コンプライアンスマニュアル」を制定し、社員教育に努めております。さらには、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するため「コンプライアンスホットライン」を設け、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

#### (2) 現状の体制を採用している理由

2名の社外監査役は、当社との間に一切の利害関係がなく、その独立性は十分であると考えております。また、それぞれ公認会計士、弁護士の有資格者であって見識は十分であり、経営戦略に関する重要事項等の意思決定や業務執行における適法性監査にとどまらず、妥当性監査における機能も充足されているものと判断いたしております。

#### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は専任者1名、他部門と兼務をしている補助者3名の体制となっております。内部監査室は監査役と情報交換をし、常勤監査役、社外監査役とも内部監査室と連携して必要に応じ、部門や拠点の監査を



行っております。また、常勤監査役は社内の重要な会議にも出席し、適宜、助言や提言などを行っております。

#### (4) 社外取締役と社外監査役

当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役は2名選任しております。社外監査役の2名は、当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生ずるおそれはないと判断し、2名を独立役員に指定しております。加えて、それぞれの専門性、過去・現在の経験を生かして、当社のコーポレート・ガバナンスの向上に十分貢献していただけるものと考えております。具体的な機能としては、会計監査人、内部監査室とも連携し、監査役会、取締役会への出席のほか、前述のように自ら部門、拠点の監査を実施し、取締役会あるいは取締役、内部監査室に対して積極的に意見表明や提言をするなどの活動を行っております。

#### (5) 会計監査の状況

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名  
高橋 勝（有限責任監査法人トーマツ）  
阿部 功（有限責任監査法人トーマツ）
- b. 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名  
会計士補等 5名

#### (6) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	137	82	55	6
監査役 (社外監査役を除く)	11	11	0	2
社外役員	7	7	0	3

- (注) 1 上記役員の員数には、平成21年6月26日開催の第37期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名、監査役1名が含まれております。
- 2 上記の役員の退職慰労金には、平成21年6月26日開催の第37期定時株主総会における取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づき、退職時に支払うことを条件とした退職慰労金56百万円が含まれております。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません

役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会にて決定する報酬総額の範囲内で、経営内容、経済状況、職務の内容等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の決議により決定しております。

#### (7) 取締役の定数

取締役の員数を9名以内とする旨を定款で定めております。

#### (8) 取締役専任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定

めております。

(9) 自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めております。

(11) 中間配当の決定機関

当社は中間配当を行うことを基本方針としており、機動的に中間配当を実施するため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

(12) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
24銘柄 1,037,396千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額の合計額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)安川電機	205,000	175,275	取引関係の維持、発展のため
芙蓉総合リース(株)	64,000	169,280	取引関係の維持、発展のため
理研計器(株)	191,000	121,285	取引関係の維持、発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	71,050	取引関係の維持、発展のため
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	54,898	取引関係の維持、発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,000	45,510	取引関係の維持、発展のため
国際計測器(株)	77,200	40,684	取引関係の維持、発展のため
菱電商事(株)	50,000	24,550	取引関係の維持、発展のため
トヨタ自動車(株)	5,000	18,725	取引関係の維持、発展のため
パナソニック(株)	12,000	17,160	取引関係の維持、発展のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式 以外の株式	-	19,967	213	-	4,649

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	37	5	30	
連結子会社				
計	37	5	30	

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

当社の連結子会社である日特香港有限公司、日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬11百万円を支払っております。

## 当連結会計年度

当社の連結子会社である日特プレジジョン社、日特シンガポール社、台湾日特先進社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している会計監査人に対して、監査証明業務に基づく報酬3百万円を支払っております。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

## 前連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言・指導であります

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

尚、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 3,283,694	4,055,538
受取手形及び売掛金	2,095,666	3,164,805
有価証券	400,000	-
仕掛品	1,233,885	1,126,245
原材料及び貯蔵品	242,588	294,393
未収還付法人税等	251,341	-
繰延税金資産	151,186	161,749
その他	129,919	116,178
貸倒引当金	3,930	12,010
流動資産合計	7,784,351	8,906,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 2 2,885,019	1 2,710,817
機械装置及び運搬具(純額)	1 473,602	1 410,394
土地	2 4,490,105	2 4,485,595
その他(純額)	1 140,411	1 84,940
有形固定資産合計	7,989,139	7,691,747
無形固定資産		
その他	68,694	41,360
無形固定資産合計	68,694	41,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,193,667	1,483,613
保険積立金	395,328	-
繰延税金資産	-	22,440
その他	510,345	626,665
貸倒引当金	32,112	23,279
投資その他の資産合計	2,067,228	2,109,439
固定資産合計	10,125,062	9,842,547
資産合計	17,909,414	18,749,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	995,586	1,983,799
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	677,300	597,700
未払法人税等	19,663	199,350
賞与引当金	225,770	215,087
その他	404,868	406,324
流動負債合計	2,373,188	3,402,261
固定負債		
長期借入金	997,700	400,000
退職給付引当金	204,859	235,632
役員退職慰労引当金	269,571	-
負ののれん	207,935	161,727
その他	2 606,119	2 859,904
固定負債合計	2,286,185	1,657,264
負債合計	4,659,374	5,059,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,581,497	2,581,497
利益剰余金	5,781,601	5,934,609
自己株式	1,611,858	1,612,002
株主資本合計	13,636,168	13,789,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,003	49,062
為替換算調整勘定	199,213	166,979
評価・換算差額等合計	406,217	117,916
少数株主持分	20,088	18,805
純資産合計	13,250,039	13,689,921
負債純資産合計	17,909,414	18,749,447

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	12,634,345	8,862,785
売上原価	1 8,922,141	6,371,195
売上総利益	3,712,204	2,491,589
販売費及び一般管理費	2. 3 2,523,623	2. 3 1,936,914
営業利益	1,188,580	554,675
営業外収益		
受取利息	9,994	11,800
受取配当金	39,542	24,637
保険解約返戻金	27,874	29,349
負ののれん償却額	23,103	46,207
その他	65,179	39,653
営業外収益合計	165,696	151,649
営業外費用		
支払利息	9,048	26,171
債権売却損	15,379	4,626
その他	2,552	3,467
営業外費用合計	26,981	34,264
経常利益	1,327,295	672,060
特別利益		
固定資産売却益	4 9,587	4 4,514
貸倒引当金戻入額	9,557	3,250
役員退職慰労引当金戻入額	10,000	-
移転補償金	-	6,443
その他	4,680	728
特別利益合計	33,825	14,936
特別損失		
固定資産売却損	-	5 4,406
投資有価証券評価損	591,485	-
減損損失	6 40,615	6 21,863
役員退職慰労引当金繰入額	-	50,431
販売代理店整理損	-	42,400
その他	5 103,745	20,365
特別損失合計	735,846	139,465
税金等調整前当期純利益	625,274	547,531
法人税、住民税及び事業税	91,137	227,445
過年度法人税等	40,590	-
法人税等調整額	14,304	1,263
法人税等合計	117,423	228,709
少数株主利益又は少数株主損失( )	2,992	2,492
当期純利益	504,857	321,314



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,590,665	2,581,497
当期変動額		
自己株式の処分	9,168	-
当期変動額合計	9,168	-
当期末残高	2,581,497	2,581,497
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,646,783	5,781,601
当期変動額		
剰余金の配当	370,039	168,306
当期純利益	504,857	321,314
当期変動額合計	134,817	153,008
当期末残高	5,781,601	5,934,609
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,636,264	1,611,858
当期変動額		
自己株式の取得	12,073	143
自己株式の処分	36,480	-
当期変動額合計	24,406	143
当期末残高	1,611,858	1,612,002
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,486,112	13,636,168
当期変動額		
剰余金の配当	370,039	168,306
当期純利益	504,857	321,314
自己株式の取得	12,073	143
自己株式の処分	27,312	-
当期変動額合計	150,056	152,864
当期末残高	13,636,168	13,789,033

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	233,944	207,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,941	256,066
当期変動額合計	26,941	256,066
当期末残高	207,003	49,062
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	74,363	199,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273,576	32,234
当期変動額合計	273,576	32,234
当期末残高	199,213	166,979
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	159,581	406,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246,635	288,300
当期変動額合計	246,635	288,300
当期末残高	406,217	117,916
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	25,953	20,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,864	1,283
当期変動額合計	5,864	1,283
当期末残高	20,088	18,805
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,352,484	13,250,039
当期変動額		
剰余金の配当	370,039	168,306
当期純利益	504,857	321,314
自己株式の取得	12,073	143
自己株式の処分	27,312	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252,500	287,017
当期変動額合計	102,444	439,881
当期末残高	13,250,039	13,689,921

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	625,274	547,531
減価償却費	381,125	341,780
減損損失	40,615	21,863
負ののれん償却額	23,103	46,207
貸倒引当金の増減額（ は減少）	56,743	948
賞与引当金の増減額（ は減少）	139,339	11,046
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,933	269,571
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26,811	30,772
受取利息及び受取配当金	49,537	36,437
支払利息	9,048	26,171
保険解約損益（ は益）	-	29,318
有形固定資産売却損益（ は益）	1,409	107
有形固定資産除却損	17,297	8,012
投資有価証券売却損益（ は益）	2,008	7,758
投資有価証券評価損益（ は益）	591,485	-
売上債権の増減額（ は増加）	451,870	1,081,952
たな卸資産の増減額（ は増加）	560,873	37,816
仕入債務の増減額（ は減少）	1,755,302	983,337
長期未払金の増減額（ は減少）	-	280,597
前受金の増減額（ は減少）	328,556	-
その他	26,441	67,710
小計	278,089	877,761
利息及び配当金の受取額	48,602	36,569
利息の支払額	10,310	25,885
法人税等の支払額	875,590	76,361
法人税等の還付額	-	272,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,210	1,084,865
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	621,861	902,155
定期預金の払戻による収入	100,000	543,030
有形固定資産の取得による支出	152,704	27,704
有形固定資産の売却による収入	81,309	11,349
投資有価証券の取得による支出	3,796	4,976
投資有価証券の売却による収入	10,094	40,956
投資有価証券の償還による収入	29,856	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	-
貸付金の回収による収入	4,192	3,539
保険積立金の積立による支出	77,603	80,345
保険積立金の払戻による収入	215,892	226,659

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他	15,967	4,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	584,910	194,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	-
短期借入金の返済による支出	200,000	50,000
社債の償還による支出	140,000	-
長期借入れによる収入	1,600,000	-
長期借入金の返済による支出	233,480	677,300
自己株式の取得による支出	667	143
自己株式の売却による収入	27,312	-
配当金の支払額	369,851	169,108
その他	1,352	198
財務活動によるキャッシュ・フロー	931,960	896,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	171,264	20,435
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	383,425	13,907
現金及び現金同等物の期首残高	3,657,367	3,273,942
現金及び現金同等物の期末残高	3,273,942	3,287,850

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、すべて連結されております。連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、株式会社コーセイの9社であります。</p> <p>尚、前連結会計年度において連結子会社であったネコア社は、平成20年3月に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、平成20年9月に株式会社コーセイを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社は、すべて連結されております。連結子会社は、日特アメリカ社(米国)、日特機械工程(深セン)有限公司(中国)、日特香港社、台湾日特先進社、日特プレジジョン社(マレーシア)、日特タイ社、日特シンガポール社、日特機械工程(蘇州)有限公司(中国)、ニットク社(韓国)、株式会社コーセイの10社であります。</p> <p>尚、平成22年3月に設立いたしましたニットク社(韓国)は、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>株式会社コーセイは、従来、決算日が4月30日でありましたが、当連結会計年度より3月31日に変更しております。</p> <p>尚、その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち株式会社コーセイの決算日は連結決算日と一致していません。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          製品・商品・仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料              移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>たな卸資産          製品・商品・仕掛品              個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料              移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 最終仕入原価法
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から9年であります。 (追加情報) 当社は、当連結会計年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、機械装置に係る耐用年数を見直ししたことにより従来の10年から9年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,498千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法 但し、一部の連結子会社は定額法 賃貸用の有形固定資産(建物(建物附属設備を含む)、構築物、機械及び装置)及び平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 尚、主な耐用年数は建物及び構築物は10年から50年、機械装置及び運搬具は2年から9年であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左



## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで流動資産の「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度から「仕掛品」(前連結会計年度1,962,314千円)、「原材料及び貯蔵品」(前連結会計年度229,445千円)に区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債に区分掲記しておりました「前受金」(当連結会計年度122,191千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで固定負債に区分掲記しておりました「繰延税金負債」(当連結会計年度27,397千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「保険積立金」(当連結会計年度280,119千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度141,002千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度15,292千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度17,297千円)及び「投資有価証券売却損」(当連結会計年度59千円)並びに「貸倒引当金繰入額」(2,864千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」(前連結会計年度10,996千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損益」(前連結会計年度27,874千円)は、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「前受金の増減額(は減少)」(当連結会計年度 15,265千円)は、重要性が減少したため当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額280,597千円を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,421,713千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,690,027千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
(1) 建物及び構築物 766,438千円	土地 3,464,586千円
土地 3,464,586千円	上記に対する債務
上記に対する債務	固定負債その他 578,488千円
固定負債その他 578,488千円	
(2) 現金及び預金 1,696千円	
連結子会社の取引保証として定期預金を差し入れております。	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">158,421千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,103千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">646,977千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58,964千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">256,040千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">256,040千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">233千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> </table> <p>5 特別損失のその他に含まれる固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,996千円</td> </tr> </table> <p>6 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、無形固定資産その他</td> <td>福島県二本松市</td> <td style="text-align: right;">40,615</td> </tr> </tbody> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円	給与手当・賞与	646,977千円	賞与引当金繰入額	58,964千円	研究開発費	256,040千円	建物及び構築物	201千円	機械装置及び運搬具	9,108千円	土地	233千円	有形固定資産その他	43千円	機械装置及び運搬具	10,996千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,768千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">483,973千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,437千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">238,486千円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">238,486千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,027千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,486千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,296千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> </table> <p>6 当グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 35%;">場所</th> <th style="width: 35%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>マレーシア</td> <td style="text-align: right;">17,091</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都西東京市</td> <td style="text-align: right;">4,510</td> </tr> </tbody> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円	給与手当・賞与	483,973千円	賞与引当金繰入額	50,437千円	研究開発費	238,486千円	機械装置及び運搬具	3,027千円	有形固定資産その他	1,486千円	機械装置及び運搬具	4,296千円	有形固定資産その他	109千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	機械装置及び運搬具	マレーシア	17,091	遊休資産	土地	東京都西東京市	4,510
役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円																																																						
給与手当・賞与	646,977千円																																																						
賞与引当金繰入額	58,964千円																																																						
研究開発費	256,040千円																																																						
建物及び構築物	201千円																																																						
機械装置及び運搬具	9,108千円																																																						
土地	233千円																																																						
有形固定資産その他	43千円																																																						
機械装置及び運搬具	10,996千円																																																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																																				
遊休資産	建物及び構築物、無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円																																																						
給与手当・賞与	483,973千円																																																						
賞与引当金繰入額	50,437千円																																																						
研究開発費	238,486千円																																																						
機械装置及び運搬具	3,027千円																																																						
有形固定資産その他	1,486千円																																																						
機械装置及び運搬具	4,296千円																																																						
有形固定資産その他	109千円																																																						
用途	種類	場所	金額(千円)																																																				
遊休資産	機械装置及び運搬具	マレーシア	17,091																																																				
遊休資産	土地	東京都西東京市	4,510																																																				
<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。</p>	<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。</p>																																																						

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,150,496	15,665	48,000	2,118,161

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 965株

株式会社コーセイの子会社化による同社保有株式の増加 14,700株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 48,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	201,581	12.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	168,458	10.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,227	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,948,923			18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,118,161	279		2,118,440

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 279株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	84,227	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	84,226	5.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,283,694千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">408,055千円</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,696千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,273,942千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">476,495千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">304,512千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">89,288千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">23,029千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">231,039千円</td> </tr> <tr> <td>コーセイ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">437,650千円</td> </tr> <tr> <td>コーセイ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">283,328千円</td> </tr> <tr> <td>差引：コーセイ社株式の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,321千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,283,694千円	有価証券	400,000千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	408,055千円	担保提供定期預金	1,696千円	現金及び現金同等物	3,273,942千円	流動資産	476,495千円	固定資産	304,512千円	流動負債	89,288千円	固定負債	23,029千円	負ののれん	231,039千円	コーセイ株式の取得価額	437,650千円	コーセイ社現金及び現金同等物	283,328千円	差引：コーセイ社株式の取得のための支出	154,321千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,055,538千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">767,688千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,287,850千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	4,055,538千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	767,688千円	現金及び現金同等物	3,287,850千円
現金及び預金勘定	3,283,694千円																																
有価証券	400,000千円																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	408,055千円																																
担保提供定期預金	1,696千円																																
現金及び現金同等物	3,273,942千円																																
流動資産	476,495千円																																
固定資産	304,512千円																																
流動負債	89,288千円																																
固定負債	23,029千円																																
負ののれん	231,039千円																																
コーセイ株式の取得価額	437,650千円																																
コーセイ社現金及び現金同等物	283,328千円																																
差引：コーセイ社株式の取得のための支出	154,321千円																																
現金及び預金勘定	4,055,538千円																																
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	767,688千円																																
現金及び現金同等物	3,287,850千円																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,368千円</td> </tr> </table>	1年内	10,309千円	1年超	12,059千円	合計	22,368千円	<p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,788千円</td> </tr> </table>	1年内	26,151千円	1年超	43,637千円	合計	69,788千円
1年内	10,309千円												
1年超	12,059千円												
合計	22,368千円												
1年内	26,151千円												
1年超	43,637千円												
合計	69,788千円												

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用し、また資金調達については金融機関からの借入による方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから為替の変動リスクに晒される外貨建ての営業債権が生じておりますが、当社グループ主要製品の大半は個別受注生産で円建て決済を原則としているため当該リスクは軽微であります。

これら営業債権に係るリスクに関しては、当社グループの債権管理規程及び与信管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また為替変動リスクに対しては、為替ポジション管理を行い必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の使途は、営業取引に係る資金調達及び設備投資にかかる資金調達であります。なお、連結子会社における借入は行っておりません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)をご参照ください)。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,055,538	4,055,538	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,164,805	3,164,805	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,219,430	1,219,430	-
資産計	8,439,775	8,439,775	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,983,799	1,983,799	-
(2) 長期借入金	997,700	1,000,604	2,904
負債計	2,981,499	2,984,404	2,904

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払取手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	264,182

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	767,688	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,164,805	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	100,030	324,910	-
合計	3,932,493	100,030	324,910	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額につきましては、「連結附属明細表」「借入金等明細表」に記載しております。



(有価証券関係)

前連結会計年度

## 1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,641	101,975	31,334
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	70,641	101,975	31,334
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	821,490	671,269	150,221
	債券	-	-	-
	その他	429,720	354,210	75,510
	小計	1,251,210	1,025,479	225,731
合計		1,321,852	1,127,455	194,396

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について591,485千円減損処理を行っております。尚、その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,094	2,067	59

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
譲渡性預金	200,000
抵当証券	200,000
非上場株式	62,872
投資事業組合への出資	3,338
合計	466,211

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	400,000	75,000	279,210	

## 当連結会計年度

## 1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		当連結会計年度(平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	627,157	439,556	187,601
	債券	-	-	-
	その他	166,100	123,720	42,380
	小計	793,257	563,276	229,981
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	167,333	208,837	41,504
	債券	-	-	-
	その他	258,840	306,000	47,160
	小計	426,173	514,837	88,664
合計		1,219,430	1,078,113	141,317

(注) その他有価証券で時価のある有価証券については、個別銘柄毎に当連結会計年度末日の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については、回復可能性が認められる合理的な反証がない限り、又30%以上50%未満の銘柄については、過去1年間の平均株価を算出し取得原価に対して30%以上下落したものを減損処理しております。また、時価のない有価証券については、直近の決算書を入手し1株当たりの実質価額が著しく下落した場合のほか信用リスクの状況を勘案して減損処理を行っております。

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	40,956	-	7,758

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>尚、当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年10月1日に確定給付企業年金制度に移行しております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けており、また一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,613,647千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,086,040千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">527,606千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">293,965千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">28,781千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">204,859千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未認識過去勤務債務は適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行に伴うものであります。</p> <p>2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	1,613,647千円	年金資産	1,086,040千円	未積立退職給付債務	527,606千円	未認識数理計算上の差異	293,965千円	未認識過去勤務債務	28,781千円	退職給付引当金	204,859千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,638,270千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,265,602千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">372,668千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">137,036千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">235,632千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。</p>	退職給付債務	1,638,270千円	年金資産	1,265,602千円	未積立退職給付債務	372,668千円	未認識数理計算上の差異	137,036千円	退職給付引当金	235,632千円
退職給付債務	1,613,647千円																						
年金資産	1,086,040千円																						
未積立退職給付債務	527,606千円																						
未認識数理計算上の差異	293,965千円																						
未認識過去勤務債務	28,781千円																						
退職給付引当金	204,859千円																						
退職給付債務	1,638,270千円																						
年金資産	1,265,602千円																						
未積立退職給付債務	372,668千円																						
未認識数理計算上の差異	137,036千円																						
退職給付引当金	235,632千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,248千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">28,281千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">11,469千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">105,599千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を29,973千円計上しております。</p>	勤務費用	88,248千円	利息費用	28,281千円	期待運用収益	11,469千円	数理計算上の差異の費用処理額	538千円	退職給付費用	105,599千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">99,917千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,239千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">10,860千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,574千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">172,870千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定拠出型の退職給付費用を12,408千円計上しております。</p>	勤務費用	99,917千円	利息費用	32,239千円	期待運用収益	10,860千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,574千円	退職給付費用	172,870千円		
勤務費用	88,248千円																						
利息費用	28,281千円																						
期待運用収益	11,469千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	538千円																						
退職給付費用	105,599千円																						
勤務費用	99,917千円																						
利息費用	32,239千円																						
期待運用収益	10,860千円																						
数理計算上の差異の費用処理額	51,574千円																						
退職給付費用	172,870千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年		
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	1.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
過去勤務債務の処理年数	5年																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	1.0%																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
過去勤務債務の処理年数	5年																						
数理計算上の差異の処理年数	5年																						

[次へ](#)

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員47名	当社取締役4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 63,000株 当社従業員 78,000株	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成14年2月1日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年2月1日～平成15年6月30日	平成17年1月31日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)		
権利確定(株)		
失効(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	50,000	146,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	48,000	
失効(株)	2,000	1,000
未行使残(株)		145,000

## (3) 単価情報

決議年月日	平成13年6月28日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	569	951
行使時平均価格(円)	826	
付与日における公正な評価価格(円)		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名 当社従業員48名
株式の種類及び付与数	普通株式 当社取締役 59,000株 当社従業員 91,000株
付与日	平成17年1月31日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年1月31日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
失効(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	145,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	4,000
未行使残(株)	141,000

(3) 単価情報

決議年月日	平成16年6月25日
権利行使価格(円)	951
行使時平均価格(円)	
付与日における公正な評価価格(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">85,797千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">82,855千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">109,014千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">209,182千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486,850千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">163,304千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">323,545千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">18,749千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">12,606千円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">21,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,905千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,754千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">264,791千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	85,797千円	退職給付引当金	82,855千円	役員退職慰労引当金	109,014千円	その他	209,182千円	繰延税金資産小計	486,850千円	評価性引当額	163,304千円	繰延税金資産合計	323,545千円	未収還付事業税	18,749千円	その他有価証券評価差額金	12,606千円	子会社留保利益	21,492千円	その他	5,905千円	繰延税金負債合計	58,754千円	繰延税金資産の純額	264,791千円	<p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">81,740千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">95,277千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">113,445千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">66,503千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">111,077千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468,044千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,597千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297,446千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">92,254千円</td> </tr> <tr> <td>子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">21,002千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,770千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	81,740千円	退職給付引当金	95,277千円	長期未払金	113,445千円	棚卸資産評価損	66,503千円	その他	111,077千円	繰延税金資産小計	468,044千円	評価性引当額	170,597千円	繰延税金資産合計	297,446千円	その他有価証券評価差額金	92,254千円	子会社留保利益	21,002千円	その他	418千円	繰延税金負債合計	113,675千円	繰延税金資産の純額	183,770千円
賞与引当金	85,797千円																																																				
退職給付引当金	82,855千円																																																				
役員退職慰労引当金	109,014千円																																																				
その他	209,182千円																																																				
繰延税金資産小計	486,850千円																																																				
評価性引当額	163,304千円																																																				
繰延税金資産合計	323,545千円																																																				
未収還付事業税	18,749千円																																																				
その他有価証券評価差額金	12,606千円																																																				
子会社留保利益	21,492千円																																																				
その他	5,905千円																																																				
繰延税金負債合計	58,754千円																																																				
繰延税金資産の純額	264,791千円																																																				
賞与引当金	81,740千円																																																				
退職給付引当金	95,277千円																																																				
長期未払金	113,445千円																																																				
棚卸資産評価損	66,503千円																																																				
その他	111,077千円																																																				
繰延税金資産小計	468,044千円																																																				
評価性引当額	170,597千円																																																				
繰延税金資産合計	297,446千円																																																				
その他有価証券評価差額金	92,254千円																																																				
子会社留保利益	21,002千円																																																				
その他	418千円																																																				
繰延税金負債合計	113,675千円																																																				
繰延税金資産の純額	183,770千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税額控除に伴う影響額</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">6.7%</td> </tr> <tr> <td>関係会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>負ののれんの償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	住民税均等割	2.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%	税額控除に伴う影響額	2.5%	過年度法人税等	6.7%	関係会社税率差異	6.4%	負ののれんの償却額	1.5%	評価性引当額	19.9%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																														
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																				
住民税均等割	2.4%																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%																																																				
税額控除に伴う影響額	2.5%																																																				
過年度法人税等	6.7%																																																				
関係会社税率差異	6.4%																																																				
負ののれんの償却額	1.5%																																																				
評価性引当額	19.9%																																																				
その他	1.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.8%																																																				

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸等不動産を有しております。なお賃貸等不動産の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価 (千円)
	前連結会計年度末 (千円)	当連結会計年度増減 (千円)	当連結会計年度末 (千円)	
賃貸等不動産	4,603,528	28,113	4,575,414	1,905,742
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	345,385	9,835	335,550	233,346

(注) 1 連結対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2 時価の算定方法

当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

区分	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他 (売却損益等) (千円)
賃貸等不動産	231,346	41,762	189,584	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	2,626	12,157	9,530	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,889,271	523,807	221,266	12,634,345		12,634,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,889,271	523,807	221,266	12,634,345		12,634,345
営業費用	10,239,146	506,108	38,911	10,784,166	661,598	11,445,765
営業利益	1,650,124	17,698	182,355	1,850,179	(661,598)	1,188,580
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,222,667	353,944	4,292,851	14,869,463	3,039,950	17,909,414
減価償却費	306,255	30,677	22,617	359,550	16,752	376,302
減損損失					40,615	40,615
資本的支出	195,110	22,487		217,597	37,869	255,466

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	667,993	661,598	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用で あります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,679,076千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。



## 当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785		8,862,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,033,801	607,717	221,266	8,862,785		8,862,785
営業費用	7,211,318	543,411	37,859	7,792,590	515,519	8,308,109
営業利益	822,483	64,305	183,406	1,070,195	(515,519)	554,675
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,681,711	462,273	4,276,970	15,420,955	3,328,492	18,749,447
減価償却費	275,557	32,544	21,705	329,807	11,537	341,345
減損損失	17,091			17,091	4,771	21,863
資本的支出	75,816	1,908		77,725	85	77,810

## (注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び 役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

## 2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器  
(2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード  
(3) 不動産賃貸事業・・・ビル賃貸

## 3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額(千円)	661,598	515,519	当社の総務・経理部門等 の管理部門に係る費用で あります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,085,888千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(其他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,230,717	1,299,342	104,286	12,634,345		12,634,345
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	549,962	689,765	38,308	1,278,035	(1,278,035)	
計	11,780,679	1,989,107	142,594	13,912,381	(1,278,035)	12,634,345
営業費用	10,680,203	1,935,735	136,478	12,752,418	(1,306,652)	11,445,765
営業利益	1,100,475	53,372	6,116	1,159,963	28,616	1,188,580
資産	17,823,457	1,663,169	61,912	19,548,540	(1,639,126)	17,909,414

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,725,903	1,050,815	86,066	8,862,785		8,862,785
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	537,689	416,840	9,559	964,089	(964,089)	
計	8,263,593	1,467,655	95,625	9,826,874	(964,089)	8,862,785
営業費用	7,699,026	1,473,561	94,171	9,266,759	(958,649)	8,308,109
営業利益又は 営業損失( )	564,567	5,905	1,453	560,115	(5,439)	554,675
資産	18,777,149	1,681,887	47,808	20,506,844	(1,757,396)	18,749,447

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	4,745,557	399,454	747,359	5,892,370
連結売上高(千円)				12,634,345
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.5	3.2	5.9	46.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	3,534,191	171,451	154,174	3,859,818
連結売上高(千円)				8,862,785
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.9	1.9	1.8	43.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	786円06銭	1株当たり純資産額	812円28銭
1株当たり当期純利益	30円00銭	1株当たり当期純利益	19円09銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注)1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	504,857千円	321,314千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益	504,857千円	321,314千円
期中平均株式数	16,828,602株	16,830,578株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	-株	-株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 145,000株	平成16年6月25日定時株主 総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 141,000株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	-	1.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	677,300	597,700	1.93	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	997,700	400,000	1.95	平成24年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	1,725,000	997,700		

(注) 1 平均利率の算出方法については、加重平均方法を採用しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	400,000			

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(千円)	1,672,393	1,760,648	1,953,704	3,476,039
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	40,104	2,291	106,381	398,753
四半期純利益金額又は 純損失金額( ) (千円)	8,005	23,573	64,822	272,061
1株当たり四半期純 利益金額又は純損失 金額( )(円)	0.48	1.40	3.85	16.16

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,273,273	3,027,814
受取手形	667,775	248,708
売掛金	<sup>2</sup> 1,262,649	<sup>2</sup> 2,666,193
有価証券	400,000	-
仕掛品	1,018,654	931,029
原材料及び貯蔵品	172,171	161,596
前払費用	19,530	21,332
繰延税金資産	133,671	139,426
未収還付法人税等	223,746	-
その他	<sup>2</sup> 75,413	<sup>2</sup> 70,001
貸倒引当金	3,800	6,400
流動資産合計	6,243,087	7,259,702
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 6,438,577	<sup>1</sup> 6,439,257
減価償却累計額	3,713,864	3,855,893
建物(純額)	2,724,712	2,583,364
構築物	338,377	338,377
減価償却累計額	286,636	292,701
構築物(純額)	51,741	45,676
機械及び装置	940,017	966,157
減価償却累計額	608,809	681,064
機械及び装置(純額)	331,207	285,093
車両運搬具	7,079	7,079
減価償却累計額	6,797	6,890
車両運搬具(純額)	281	188
工具、器具及び備品	366,246	370,754
減価償却累計額	288,660	309,264
工具、器具及び備品(純額)	77,586	61,490
土地	<sup>1</sup> 4,334,505	<sup>1</sup> 4,334,505
建設仮勘定	38,055	3,852
有形固定資産合計	7,558,091	7,314,170
無形固定資産		
ソフトウェア	58,003	33,171
その他	3,541	3,356
無形固定資産合計	61,545	36,528

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,190,328	1,482,303
関係会社株式	715,982	748,906
出資金	110	110
関係会社出資金	555,585	555,585
長期貸付金	33,476	31,316
従業員に対する長期貸付金	1,716	924
破産更生債権等	2,630	2,630
長期前払費用	-	7,739
繰延税金資産	131,027	39,283
保険積立金	363,234	280,119
その他	288,260	254,948
貸倒引当金	14,147	10,818
投資その他の資産合計	3,268,205	3,393,049
<b>固定資産合計</b>	10,887,842	10,743,748
<b>資産合計</b>	17,130,929	18,003,450
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	79,419	146,755
買掛金	2 876,739	2 1,805,934
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 677,300	597,700
未払金	2 118,448	2 151,306
未払法人税等	-	168,909
未払事業所税	3,200	1,700
未払費用	88,653	103,644
前受金	31,230	48,218
預り金	2 12,475	23,579
賞与引当金	203,147	189,328
その他	35,118	12,107
流動負債合計	2,175,732	3,249,184
<b>固定負債</b>		
長期借入金	997,700	400,000
長期預り保証金	1 578,722	1 578,888
退職給付引当金	203,165	233,538
役員退職慰労引当金	269,571	-
長期未払金	-	280,597
固定負債合計	2,049,159	1,493,024
<b>負債合計</b>	4,224,891	4,742,208

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金		
資本準備金	2,542,635	2,542,635
その他資本剰余金	38,862	38,862
資本剰余金合計	2,581,497	2,581,497
利益剰余金		
利益準備金	202,780	202,780
その他利益剰余金		
別途積立金	2,200,000	2,200,000
繰越利益剰余金	2,844,286	2,943,568
利益剰余金合計	5,247,066	5,346,348
自己株式	1,600,452	1,600,595
株主資本合計	13,113,040	13,212,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	207,003	49,062
評価・換算差額等合計	207,003	49,062
純資産合計	12,906,037	13,261,241
負債純資産合計	17,130,929	18,003,450



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	11,458,147	7,810,509
不動産賃貸収入	221,266	221,266
売上高合計	11,679,413	8,031,775
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	<sup>1</sup> 8,347,262	5,875,969
不動産賃貸費用	38,911	37,859
売上原価合計	8,386,173	5,913,829
<b>売上総利益</b>	3,293,240	2,117,946
販売費及び一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,141,556	<sup>2, 3</sup> 1,581,876
<b>営業利益</b>	1,151,683	536,069
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,687	3,907
受取配当金	42,924	24,637
不動産賃貸料	17,367	15,602
保険解約返戻金	16,923	-
還付加算金	-	7,358
その他	8,849	14,062
営業外収益合計	88,751	65,569
<b>営業外費用</b>		
支払利息	8,795	26,155
債権売却損	15,379	4,551
その他	2,869	1,153
営業外費用合計	27,044	31,859
<b>経常利益</b>	1,213,389	569,778
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 9,074	<sup>4</sup> 1,951
貸倒引当金戻入額	9,818	3,329
その他	2,629	-
特別利益合計	21,523	5,280
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	<sup>5</sup> 3,863
固定資産除却損	16,161	-
減損損失	<sup>6</sup> 40,615	184
投資有価証券評価損	591,485	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	50,431
販売代理店整理損	-	42,400
その他	72,842	12,182
特別損失合計	721,104	109,061
税引前当期純利益	513,808	465,997
法人税、住民税及び事業税	62,013	191,920
過年度法人税等	40,590	-
法人税等調整額	57,929	6,341
法人税等合計	160,533	198,262
<b>当期純利益</b>	353,275	267,734

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,352,620	56.2	3,268,572	53.6
労務費		1,578,302	20.4	1,634,864	26.8
経費	2	1,820,970	23.4	1,187,265	19.5
当期総製造費用		7,751,893	100.0	6,090,702	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,821,536		1,018,654	
合計		9,573,430		7,109,356	
他勘定振替高	3	207,513		302,358	
期末仕掛品たな卸高		1,018,654		931,029	
当期製品製造原価		8,347,262		5,875,969	

## (脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算	1 原価計算の方法	同左
2 主な内訳は、次のとおりであります。		2 主な内訳は、次のとおりであります。	
外注加工費	1,127,188千円	外注加工費	622,791千円
荷造運賃	104,441千円	荷造運賃	60,196千円
旅費交通費	146,353千円	旅費交通費	107,079千円
減価償却費	232,088千円	減価償却費	212,964千円
リース料	32,354千円	リース料	29,360千円
地代家賃	33,324千円	地代家賃	34,524千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
固定資産振替高	116,386千円	固定資産振替高	32,954千円
販売費及び一般管理費	90,816千円	販売費及び一般管理費	269,403千円
その他	310千円		

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,884,928	6,884,928
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,884,928	6,884,928
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,542,635	2,542,635
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,542,635	2,542,635
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	48,030	38,862
当期変動額		
自己株式の処分	9,168	-
当期変動額合計	9,168	-
当期末残高	38,862	38,862
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,590,665	2,581,497
当期変動額		
自己株式の処分	9,168	-
当期変動額合計	9,168	-
当期末残高	2,581,497	2,581,497
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	202,780	202,780
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,780	202,780
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,200,000	2,200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,200,000	2,200,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,861,051	2,844,286
当期変動額		
剰余金の配当	370,039	168,453

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益	353,275	267,734
当期変動額合計	16,764	99,281
当期末残高	2,844,286	2,943,568
利益剰余金合計		
前期末残高	5,263,831	5,247,066
当期変動額		
剰余金の配当	370,039	168,453
当期純利益	353,275	267,734
当期変動額合計	16,764	99,281
当期末残高	5,247,066	5,346,348
自己株式		
前期末残高	1,636,264	1,600,452
当期変動額		
自己株式の取得	667	143
自己株式の処分	36,480	-
当期変動額合計	35,812	143
当期末残高	1,600,452	1,600,595
株主資本合計		
前期末残高	13,103,160	13,113,040
当期変動額		
剰余金の配当	370,039	168,453
当期純利益	353,275	267,734
自己株式の取得	667	143
自己株式の処分	27,312	-
当期変動額合計	9,879	99,137
当期末残高	13,113,040	13,212,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	233,944	207,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,941	256,066
当期変動額合計	26,941	256,066
当期末残高	207,003	49,062
評価・換算差額等合計		
前期末残高	233,944	207,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,941	256,066
当期変動額合計	26,941	256,066
当期末残高	207,003	49,062

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,869,216	12,906,037
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	370,039	168,453
<b>当期純利益</b>	353,275	267,734
自己株式の取得	667	143
自己株式の処分	27,312	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,941	256,066
<b>当期変動額合計</b>	36,820	355,204
当期末残高	12,906,037	13,261,241

## 【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 尚、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、当事業年度より、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の改正に伴い、機械装置に係る耐用年数を見直ししたことにより従来の10年から9年に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ8,498千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸用(建物及び構築物)及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法。 尚、主な耐用年数は建物15年から50年、構築物10年から30年、機械及び装置9年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度まで無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度3,541千円)として掲載しておりましたものは、当事業年度から無形固定資産の「その他」として表示しております。</p>	
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用に区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度2,129千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度2,740千円)は、重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度59千円)及び「貸倒引当金繰入額」(当事業年度2,640千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当事業年度1,163千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」(前事業年度613千円)は重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>前事業年度まで特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度3,979千円)は、重要性が減少したため、当事業年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年 6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議し、同日開催の取締役会において当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議したため、役員退職慰労金制度廃止日における役員退職慰労金の未払額280,597千円を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1 担保提供資産</p> <p>建物 766,438千円</p> <p>土地 3,464,586千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期預り保証金 578,488千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 34,040千円</p> <p>流動資産その他 3,247千円</p> <p>買掛金 6,947千円</p> <p>未払金 33,107千円</p>	<p>1 担保提供資産</p> <p>土地 3,464,586千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>長期預り保証金 578,488千円</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 122,717千円</p> <p>流動資産その他 23,763千円</p> <p>買掛金 64,308千円</p> <p>未払金 50,440千円</p>



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">158,421千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は57.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">416,394千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,189千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,103千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">352,033千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">64,724千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,101千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,237千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">199,465千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">54,936千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">256,040千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 256,040千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,658千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">233千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6 当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、構築物及び無形固定資産その他</td> <td>福島県二本松市</td> <td style="text-align: right;">40,615</td> </tr> </tbody> </table>	販売手数料	416,394千円	役員報酬	141,189千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円	給料手当	352,033千円	従業員賞与	64,724千円	賞与引当金繰入額	45,101千円	退職給付費用	25,237千円	支払手数料	199,465千円	減価償却費	54,936千円	研究開発費	256,040千円	貸倒引当金繰入額	3,030千円	建物	176千円	機械及び装置	8,658千円	工具、器具及び備品	5千円	土地	233千円	用途	種類	場所	金額(千円)	遊休資産	建物、構築物及び無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615	<p>1</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は52.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">247,620千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">100,503千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,768千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">290,738千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">19,312千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,881千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35,881千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">122,322千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,810千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">238,486千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,600千円</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 238,486千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,951千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,863千円</td></tr> </table> <p>6</p>	販売手数料	247,620千円	役員報酬	100,503千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円	給料手当	290,738千円	従業員賞与	19,312千円	賞与引当金繰入額	39,881千円	退職給付費用	35,881千円	支払手数料	122,322千円	減価償却費	48,810千円	研究開発費	238,486千円	貸倒引当金繰入額	2,600千円	機械及び装置	1,951千円	機械及び装置	3,863千円
販売手数料	416,394千円																																																																
役員報酬	141,189千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	23,103千円																																																																
給料手当	352,033千円																																																																
従業員賞与	64,724千円																																																																
賞与引当金繰入額	45,101千円																																																																
退職給付費用	25,237千円																																																																
支払手数料	199,465千円																																																																
減価償却費	54,936千円																																																																
研究開発費	256,040千円																																																																
貸倒引当金繰入額	3,030千円																																																																
建物	176千円																																																																
機械及び装置	8,658千円																																																																
工具、器具及び備品	5千円																																																																
土地	233千円																																																																
用途	種類	場所	金額(千円)																																																														
遊休資産	建物、構築物及び無形固定資産その他	福島県二本松市	40,615																																																														
販売手数料	247,620千円																																																																
役員報酬	100,503千円																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	5,768千円																																																																
給料手当	290,738千円																																																																
従業員賞与	19,312千円																																																																
賞与引当金繰入額	39,881千円																																																																
退職給付費用	35,881千円																																																																
支払手数料	122,322千円																																																																
減価償却費	48,810千円																																																																
研究開発費	238,486千円																																																																
貸倒引当金繰入額	2,600千円																																																																
機械及び装置	1,951千円																																																																
機械及び装置	3,863千円																																																																
<p>(経緯)</p> <p>遊休資産については今後の利用計画が明確でなく、時価も下落していることから減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>原則として事業別に区分し、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、遊休資産については査定価格により評価しております。</p>																																																																	

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,150,496	965	48,000	2,103,461

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 965株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 48,000株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,103,461	279		2,103,740

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 279株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	
1年以内	6,842千円	1年以内	5,345千円
1年超	8,829千円	1年超	6,567千円
合計	15,671千円	合計	11,913千円

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	748,906

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 82,152千円	賞与引当金 76,545千円
退職給付引当金 82,160千円	退職給付引当金 94,419千円
役員退職慰労引当金 109,014千円	長期未払金 113,445千円
その他 183,631千円	棚卸資産評価損 66,503千円
繰延税金資産小計 456,958千円	その他 88,768千円
評価性引当額 163,304千円	繰延税金資産小計 439,681千円
繰延税金資産合計 293,654千円	評価性引当額 168,717千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 270,964千円
未収還付事業税 16,348千円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 12,606千円	その他有価証券評価差額金 92,254千円
繰延税金負債合計 28,955千円	繰延税金負債合計 92,254千円
繰延税金資産の純額 264,699千円	繰延税金資産の純額 178,710千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
住民税均等割 3.0%	住民税均等割 3.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	外国法人税額 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%
税額控除に伴う影響額 3.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
過年度法人税等 8.2%	税額控除に伴う影響額 4.2%
評価性引当額 18.0%	評価性引当額 1.1%
その他 0.3%	その他 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.5%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円14銭	1株当たり純資産額	787円24銭
1株当たり当期純利益	20円98銭	1株当たり当期純利益	15円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	

(注)1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	353,275千円	267,734千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	353,275千円	267,734千円
期中平均株式数	16,835,973株	16,845,278株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 145,000株	平成16年6月25日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 141,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200,000	200,000
(株)安川電機	205,000	175,275
芙蓉総合リース(株)	64,000	169,280
理研計器(株)	191,000	121,285
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	71,050
CEC INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	21,717,983	54,898
エース証券(株)	200,000	50,272
(株)みずほフィナンシャルグループ	246,000	45,510
国際計測器(株)	77,200	40,684
菱電商事(株)	50,000	24,550
その他17社	129,280	104,558
計	23,225,463	1,057,363

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
「ノムラHFRストラテジー・ファンドA」	30,000	258,840
「野村八景物語」	10,000	66,070
「日興ジャパン・インカムプラス2006-05」	10,000	51,880
「DWS地球温暖化対策関連株投信」	10,000	48,150
計	60,000	424,940

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,438,577	680		6,439,257	3,855,893	142,028	2,583,364
構築物	338,377			338,377	292,701	6,065	45,676
機械及び装置	940,017	66,195	40,055	966,157	681,064	85,820	285,093
車両運搬具	7,079			7,079	6,890	93	188
工具、器具及び備品	366,246	10,377	5,870	370,754	309,264	25,913	61,490
土地	4,334,505			4,334,505			4,334,505
建設仮勘定	38,055	38,820	73,024	3,852			3,852
有形固定資産計	12,462,860	116,073	118,949	12,459,984	5,145,814	259,920	7,314,170
無形固定資産							
ソフトウェア				202,177	169,005	24,711	33,171
その他				3,356			3,356
無形固定資産計				205,534	169,005	24,711	36,528

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

巻線機開発用設備導入等 49,807千円  
非接触ICタグ・カード製造用設備導入 16,387千円

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械設備の売却等 40,055千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,947	6,400	-	7,129	17,218
賞与引当金	203,147	189,328	203,147	-	189,328
役員退職慰労引当金	269,571	56,199	45,173	280,597	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、洗替えによる減少額4,969千円及び債権回収による取崩額2,160千円であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」欄は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う廃止時の役員退職慰労引当金残高の長期未払金への振替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	1,402,021
普通預金	23,406
定期預金	1,600,203
別段預金	2,182
預金計	3,027,814
合計	3,027,814

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
住友商事マシネックス株式会社	44,102
アルフレッサファーマ株式会社	39,690
住友商事株式会社	38,905
大黒電線株式会社	21,595
株式会社ユニバーサルエンターテイメント	18,700
その他	85,714
計	248,708

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	82,886
5月	37,313
6月	30,761
7月	90,824
8月以降	6,922
計	248,708

## 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
T D K 株式会社	465,348
田中電子工業株式会社	294,577
住友商事株式会社	252,481
INDUCTEK TECHNOLOGY CO.,LTD.	204,875
JIANGSU CHAOLI ELECTRIC CO.,LTD.	110,280
その他	1,338,632
計	2,666,193

## ロ 売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
1,262,649	8,038,803	6,635,259	2,666,193	71.3	89.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等(参考228,294千円)が含まれております。

## 仕掛品

区分	金額(千円)
巻線機	883,202
非接触 I C タグ・カード	47,826
計	931,029

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
巻線機事業	101,283
非接触 I C タグ・カード事業	60,313
計	161,596



## 負債の部

## 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
菱電商事株式会社	29,135
株式会社キーエンス	29,120
報映産業株式会社	20,892
ツカサ機工株式会社	15,279
引地精工株式会社	11,002
その他	41,324
計	146,755

## ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	62,756
5月	34,935
6月	23,863
7月	25,199
計	146,755

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社伊東商会	243,095
高津伝動精機株式会社	165,472
S M C 株式会社	103,363
有限会社オーゼットエンジニアリング	51,539
株式会社ユーシン	45,367
その他	1,197,095
計	1,805,934

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が発生したときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。尚、電子公告は当社ホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.nittoku.co.jp">http://www.nittoku.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書

第38期第1 四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第38期第2 四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月16日関東財務局長に提出

第38期第3 四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

#### (3) 確認書

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

第38期第1 四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)平成21年8月12日関東財務局長に提出

第38期第2 四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)平成21年11月16日関東財務局長に提出

第38期第3 四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)平成22年2月15日関東財務局長に提出

#### (4) 内部統制報告書

事業年度 第37期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月29日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正四半期報告書

第37期第1 四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

#### (6) 確認書

第37期第1 四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成21年8月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士 高橋 勝
----------------	------------

指定社員 業務執行社員	公認会計士 阿部 功
----------------	------------

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 高 橋 勝
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 阿 部 功
--------------------	-------------

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日特エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日特エンジニアリング株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。